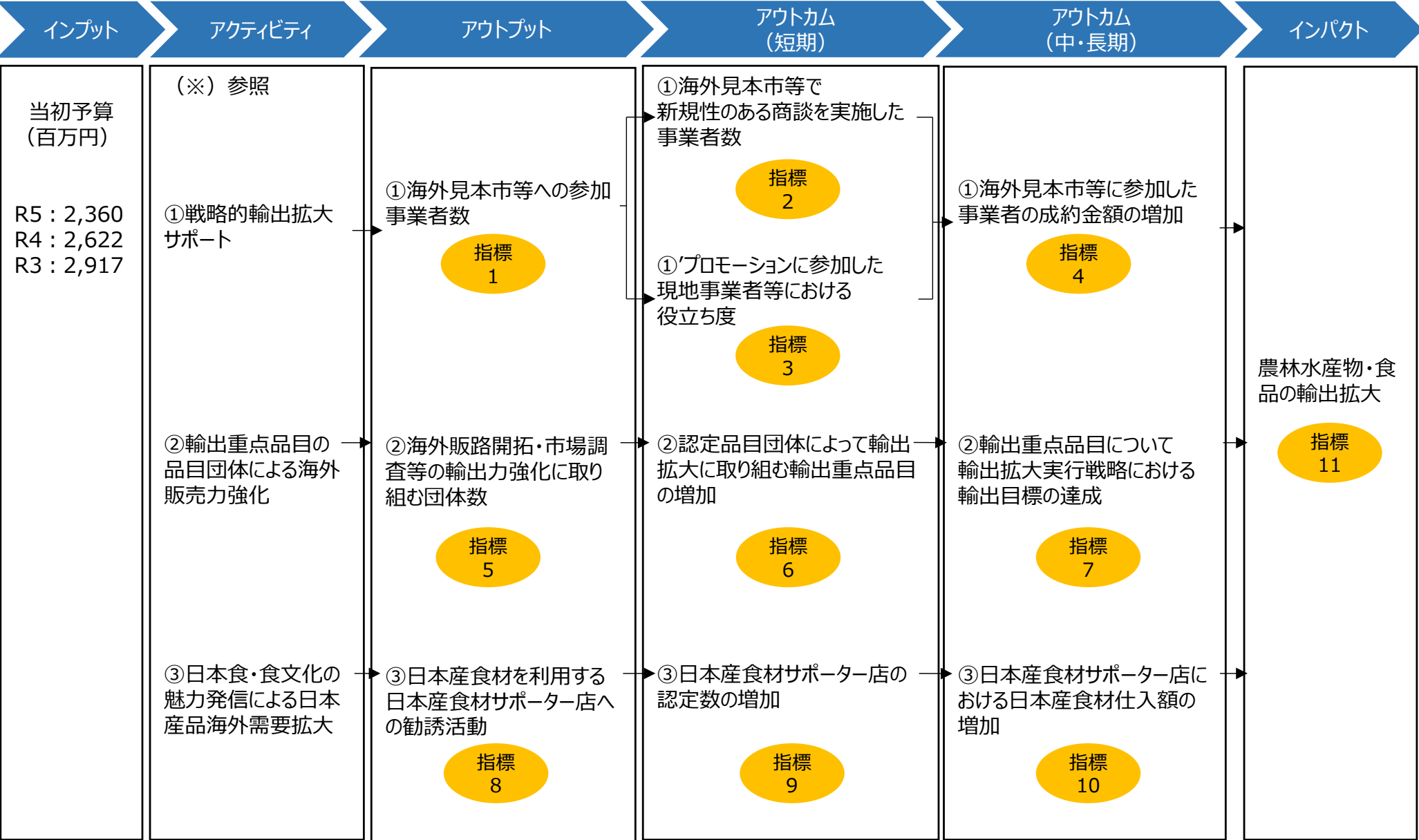


事業等名	マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業（令和5年度概算決定）	担当部局	輸出・国際局輸出企画課
【現状・課題】2022年の農林水産物・食品の輸出額は、1兆4,148億円となり過去最高を記録した。このように、現下の輸出は好調であるが、輸出額目標5兆円の実現に向けては、この勢いを確実なものにするため、マーケットインの発想に立って、生産から海外販売までの取組を強化し、農林水産物・食品の更なる輸出拡大を図ることが必要である。 JETRO/JFOODOによる、海外見本市への出展、国内外の商談会の開催、サンプル展示ショールームの設置、食文化発信を含めた戦略的プロモーションを支援する。また、オールジャパンで輸出拡大に取り組む認定品目団体の組織化を推進し活動を強化することで、輸出重点品目の業界全体の輸出力を底上げする。			【現状・課題を示すデータ】農林水産物・食品の輸出額（2012年→2022年：4,497億円→1兆4,148億円）



アクティビティ（※）

- ① 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）および日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）による、海外見本市への出展、国内外の商談会の開催、サンプルショールームの設置、食文化発信を含めた戦略的プロモーション等を支援する。
- ② 認定品目団体等が輸出重点品目についてオールジャパンで行う海外販路開拓・市場調査等の輸出力強化に向けた取組への支援。
- ③ 日本食・食文化の魅力発信による日本産品の海外での需要を拡大するため、日本産食材サポーター店（飲食店・小売店）の拡大等を推進。

2

指標 1	海外見本市等への参加事業者数 R5目標: 4250者	指標 2	海外見本市等で新規性のある商 談を実施した事業者数 R5目標: 1,100件	指標 4	海外見本市等に参加した事業者の 成約金額の増加 （令和4年度対比（%）） R6目標: 141%、R7目標: 169%
指標 5	海外販路開拓・市場調査等の輸出力強化 に取り組む団体数 R4: 9（目標:8）、R5目標:10	指標 3	プロモーションに参加した現地事 業者等における役立ち度 R5目標:80%	指標 7	輸出重点品目の輸出額（目標: 日本酒600 億円、リンゴ177億円、ホタテ656億円等） R7目標: 8,921億円
指標 8	日本産食材を利用する日本産食材サポーター店 への勧誘活動（回） R4:5回、R5目標:5回	指標 6	組織化された団体によって輸出拡 大に取り組む重点品目の増加 R4:15（目標:10）、R5目標:20	指標 9	日本産食材サポーター店の認定数 の増加 R5目標:1,300店
指標 11	農林水産物・食品の輸出額 R7目標: 2兆円、R12目標5兆円	指標 10	日本産食材サポーター店の日本産食材 仕入れ金額の増加 （令和2年度対比（%）） R6目標: 146%、R7目標:160%		

外部の影響要因

天候不順や不漁等による供給減、輸出先国・地域における需給の急激な変動、輸出先国・地域における規制強化等

令和5年度行政事業レビューシート										(農林水産省)	
事業名	マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業				担当部局庁	輸出・国際局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度		担当課室	輸出企画課		輸出企画課長 伊藤 優志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	・「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」(令和元年法律第57号) ・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(令和2年12月15日決定、令和3年12月21日改訂、令和4年12月5日改訂) ・経済財政運営と改革の基本方針2020・「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) ・独立行政法人日本貿易振興機構第六期中期目標(令和5年3月経済産業省) ・独立行政法人日本貿易振興機構第六期中期計画(令和5年3月独立行政法人日本貿易振興機構)					
政策	食料の安定供給の確保					主要経費	食料安定供給関係費				
施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓										
政策体系・評価書URL											
事業の目的 (5行程度以内)	農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円達成するためには、マーケットインの発想に立って、生産から海外販売までの取組を強化することが必要である。このため、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(以下「輸出拡大実行戦略」という。)を着実に実施し、輸出に取り組む事業者に対するきめ細やかなサポート等に加え、認定品目団体等によるオールジャパンの輸出促進に対する支援を併せて進め、今後更に農林水産物・食品の輸出拡大を加速化させる。										
現状・課題 (5行程度以内)	2022年の農林水産物・食品の輸出額は、1兆4,148億円となり、過去最高を記録した。このように、現下の輸出は好調であるが、輸出額目標2兆円・5兆円の実現に向けては、この勢いを確実なものにするため、マーケットインの発想に立って、生産から海外販売までの取組を強化し、農林水産物・食品の更なる輸出拡大を図ることが必要である。そこで、JETRO/JFOODOによる、海外見本市への出展、国内外の商談会の開催、サンプル展示ショールームの設置、食文化発信を含めた戦略的プロモーションを支援する。また、オールジャパンで輸出拡大に取組む認定品目団体の組織化を推進し活動を強化することで、輸出重点品目の業界全体の輸出力を底上げする。 (農林水産物・食品の輸出額(2012年→2022年: 4,497億円→1兆4,148億円)、出典:財務省貿易統計)										
事業概要 (5行程度以内)	「輸出拡大実行戦略」等に基づき、以下の取組を支援することで、日本産農林水産物・食品の輸出促進を図る。 ○独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)および日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)による、海外見本市への出展、国内外の商談会の開催、サンプルショールームの設置、食文化発信を含めた戦略的プロモーション等を支援 ○改正輸出促進法に基づき認定された品目団体等が行う業界全体の輸出力強化に向けた取組を支援(令和4年度から実施) ○海外における日本食・食文化の普及を担う日本産食材サポーター店等の拡大等を推進										
事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr28.pdf										
実施方法	委託・請負、補助										
補助率等	定額、1/2										
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	2,760	2,917	2,622	2,360	-				
		補正予算(B)	-	-	-	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
		前年度から繰越し(C)	-	-	16	8	-				
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 16	▲ 8	-					
		予備費等(E)	-	-	-	-					
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,760	2,901	2,630	2,368	-				
		執行額(G)	1,782	2,276	2,242						
		執行率(%) =(G)/(F)	65%	78%	85%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	65%	78%	86%						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)						
	(項)	農林水産物・食品輸出促進対策費									
	(目)	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	2,173								
	(目)	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	187								
		その他		-							
	計(A)	2,360	-								

活動内容① (アクティビティ)		独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)による、海外見本市への出展、国内外の商談会の開催、サンプルショールームの設置等を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		海外見本市等への参加事業者数について、年間3,825件以上を達成する。	海外見本市等への参加事業者数	活動実績	件	3,327	3,778	4,495	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	3,825	3,825
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	・アウトプットの活動目標に設定した参加事業者数(海外見本市、国内外商談会、サンプルショールーム等への参加事業者数)を増加させ、特に新たに輸出に取り組む事業者等への支援も強化することで、短期アウトカムに設定した新規性のある商談を行う事業者数の増加につながる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		海外見本市等で新規性のある商談を実施した年間の事業者数を1,100とする。	事業者数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	1,100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・成果目標は、海外見本市、国内外商談会、サンプルショールーム等に参加した事業者に当日、書面調査により実施するが、それ以降のフォローアップはEメールで送付されるアンケートURLから事業者の回答を得て、JETROがシステム上でデータ取りまとめを行う。なお、事業参加要件として、書面調査およびフォローアップアンケートへの回答を必須としている。 ・2兆円の輸出金額目標を達成するには、新たに輸出に取り組む事業者を増やし裾野拡大を進めることが特に重要であるため、JETROの第六期中期計画においても、新たに輸出に取り組む事業者等に注力し、輸出の裾野拡大を行うことを目標としていることから、これを短期アウトカムとして設定した。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	・JETROの総合的サポートを通じて、これまで輸出に取り組んでいなかった事業者が新たに輸出に取り組むことで裾野拡大が図られ、また、参加事業者に対し継続的な成約に至るよう適切なフォローアップを事業実施前後に行うことで成約金額の増加につなげることが輸出金額の目標の達成に重要である。 ・令和7年の輸出金額2兆円の目標達成のためには、令和4年の輸出金額(1兆4,148億円)から令和7年までに41%伸ばす必要があり、1年あたりでは12%ずつ増加させる必要があるが、本事業の支援対象事業者は、全輸出事業者をリードし、輸出金額全体の伸びを牽引することを目指しているため、本事業の支援対象事業者については目標を前倒して達成できるよう、1年あたり19%ずつ増加させるものとして、目標最終年度の前年度である令和6年度時点で令和4年度比41%増とすることを中期アウトカムの目標として設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者の成約金額を令和6年度に令和4年度比41%増にする。	事業者の成約金額	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	141	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・成約金額は、海外見本市、国内外商談会、サンプルショールーム等に参加した事業者に当日、書面調査により実施するが、それ以降のフォローアップはEメールで送付されるアンケートURLから事業者の回答を得て、JETROがシステム上でデータ取りまとめを行う。なお、事業参加要件として、書面調査およびフォローアップアンケートへの回答を必須としている。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	・JETROの国内外の専門家の増員による伴走型支援等の強化により、参加事業参加者の成約金額の増加を目指す。 ・支援対象事業者の成約金額を令和4年度から令和6年度までの2年間で41%増を達成することを中期アウトカムとして設定しており、長期アウトカムにおいても同じ伸び率(年間19%ずつ増、2年間で41%増、3年間で69%増)を継続することを目指す。 ・本事業の目標最終年度である令和7年度は、成約金額を令和6年度比で19%増加させ、令和4年度比69%増とすることを目標として設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者の成約金額を令和7年度に令和4年度比69%増にする。	事業者の成約金額	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	169	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・成約金額は、海外見本市、国内外商談会、サンプルショールーム等に参加した事業者に当日、書面調査により実施するが、それ以降のフォローアップはEメールで送付されるアンケートURLから事業者の回答を得て、JETROがシステム上でデータ取りまとめを行う。なお、事業参加要件として、書面調査およびフォローアップアンケートへの回答を必須としている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		JETROの日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)による、食文化発信を含めた戦略的プロモーションを支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		農林水産物・食品の輸出支援事業者数を年間425件以上を達成する。	農林水産物・食品の輸出支援事業者数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	425	425
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	・本事業は、日本産農林水産物・食品を輸出する事業者の取組み(BtoC)に対して、JFOODOが品目団体と連携して取り組むオールジャパンでの戦略的プロモーション等の取組を支援するもの。 ・農林水産物・食品の輸出増加につなげるには、アウトプットの活動目標に設定した輸出支援事業者数(輸出者、輸入者、品目団体等)を増加させることに加えて、実際に参加事業者にとって効率的な消費者プロモーションを行うことが重要である。このことから、現地消費者のニーズ等を直接聞いている現地事業者等(小売店、飲食店等)を通じて役立ち度を把握する。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		事業対象国・地域において、プロモーションに参加した現地事業者等における役立ち度を向上させる。	プロモーションに参加した現地事業者等における役立ち度	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	80	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・役立ち度は、プロモーションに参加した現地事業者等にEメールで送付されるアンケートURLから事業者の回答を得て、JFOODOがシステム上でデータ取りまとめを行う。なお、事業参加要件として、アンケートへの回答を必須としている。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	・JETRO・JFOODOの取組を通じて成約金額を増加させることが、輸出金額目標の達成に重要であり、これを中期および長期アウトカムの成果目標に設定する。 ・成約金額の増加には、現地消費者に日本産農林水産物・食品の価値が正しく理解される環境醸成が必要であり、その効果を検証するためにも短期アウトカムで設定したプロモーションに参加した現地事業者等における役立ち度を増加させることが必要である。 ・令和7年の輸出金額2兆円の目標達成のためには、令和4年の輸出金額(1兆4,148億円)を41%増加させる必要があり、1年あたりでは12%ずつ増加させる必要があるが、本事業においては、プロモーションに参加した事業者が全事業者をリードし、輸出金額全体の伸びを牽引することを目指しているため、プロモーションに参加した事業者については目標を前倒して達成できるよう、1年あたり19%ずつ増加させるものとして、目標最終年度の前年度である令和6年度時点の目標値を令和4年度比41%増とすることを中期アウトカムの目標として設定する。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者の成約金額を令和6年度に令和4年度比41%増にする。	事業者の成約金額	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	141	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・成約金額は、プロモーションに参加した事業者にEメールで送付される回答フォームの返信から事業者の回答を得て、JFOODOがデータ取りまとめを行う。なお、事業参加要件として、アンケートへの回答を必須としている。								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	・JETROの国内外の専門家の増員による伴走型支援等の強化により、参加事業者の成約金額の増加を目指す。 ・プロモーションに参加した事業者の成約金額を令和4年度から令和6年度までの2年間で41%増を達成することを中期アウトカムとして設定しており、長期アウトカムにおいても同じ伸び率(年間19%ずつ増、2年間で41%増、3年間で69%増)を継続することを目指す。 ・本事業の目標最終年度である令和7年度は、成約金額を令和6年度比で19%増加させ、令和4年度比69%増とすることを目標として設定する。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者の成約金額を令和7年度に令和4年度比69%増にする。	事業者の成約金額	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	169	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・成約金額は、プロモーションに参加した事業者にEメールで送付される回答フォームの返信から事業者の回答を得て、JFOODOがデータ取りまとめを行う。なお、事業参加要件として、アンケートへの回答を必須としている。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)		品目団体の活動を活性化し、組織化を推進することにより、改正輸出促進法に基づく認定農林水産物・食品輸出促進団体(認定品目団体)を増加させ、輸出重点品目の輸出力向上を図る。 認定農林水産物・食品輸出促進団体が行う業界全体の輸出力強化に向けた取組を強化する。								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		海外販路開拓・市場調査等の輸出力強化に取組む団体数	品目団体輸出強化支援事業を活用した団体数	活動実績	団体	-	-	9	-	-
				当初見込み	団体	-	-	8	10	11
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	・令和4年10月より施行された改正輸出促進法において、認定制度が開始された農林水産物・食品輸出促進団体(品目団体)について、認定を速やかに進め、多くの重点品目について、認定品目団体がオールジャパンによる輸出促進活動を行うことが、業界の輸出力を強化し、2兆円、5兆円の輸出目標を達成するために重要であるため、認定品目団体が輸出拡大に取組む輸出重点品目数を目標とした。								
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		認定品目団体によって輸出拡大に取組む輸出重点品目を令和5年度までに20品目とする。	認定品目団体によって輸出拡大に取組む輸出重点品目数	成果実績	品目	-	-	15	-	
				目標値	品目	-	-	10	20	
				達成度	%	-	-	150	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・改正輸出促進法に基づき認定された認定品目団体が、認定申請書に、輸出促進業務の対象として記載した品目の数。なお、認定規定により、対象として申請できるのは輸出重点品目に限っている。								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	・本事業は、認定品目団体(輸出重点品目についてのみ認定)のオールジャパンでの輸出力強化、輸出促進を推進する事業であるため、成果は、2025年に2兆円の輸出額目標を達成するために、輸出重点品目が達成すべき輸出額(農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく)としている。								
成果目標及び成果実績③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)									
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		輸出重点品目が、令和7年度までに輸出拡大実行戦略における輸出目標(目標:日本酒 600億円、リンゴ 177億円、ホタテ656億円等)を達成する。	輸出重点品目の輸出額(※輸出額は年度ではなく年単位で集計)	成果実績	億円	3,394	4,958	5,992	-	
				目標値	億円	-	-	-	8,921	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		財務省貿易統計								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)		海外における日本食・食文化の普及を担う日本産食材サポーター店等の拡大を推進							
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
		日本産食材サポーター店認定制度の推進	日本産食材サポーター店への大規模勧誘活動	活動実績	件	3	12	5	－
				当初見込み	件	3	12	5	5
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) ・農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円達成するためには、より多くの消費者に対して、実際に日本産食品を手にとってもらえるよう、現地飲食店や小売店を通じて魅力を発信し、需要を拡大する必要があり、そのために必要な日本産食材サポーター店認定制度を設けている。 ・本事業は、日本食・食文化や日本産品の魅力を発信する、現地の飲食店及び小売店を日本産食材サポーター店として新規認定や認定更新するものであり、この活動を通して、需要獲得を進める必要。 ・目標値については、当年度に認定期限が到来し更新が予想される店舗の件数を考慮した上で、過去年度の新規認定件数の実績を踏まえて設定。 ・また、日本産食材サポーター店に認定された店舗はポータルサイトに掲載される他、大規模イベントへの参加を促すことで認定数増加を促している。(なお、ポータルサイトは令和5年度以降は農林水産省からJFOODOにサイトを移管。)							
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
		日本産食材サポーター店の新規認定及び認定更新を合計1,300店舗以上行う。	日本産食材サポーター店の認定数(更新を含む)(件)	成果実績	店舗	1,293	2,176	1,739	－
				目標値	店舗	900	1,300	1,300	1,300
				達成度	%	143.7	167.4	133.8	－
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・日本産食材サポーター店の運用・管理団体等への調査により算出する。							
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) ・本事業は、日本産食材サポーター店の認定数を増加させることにより日本食・食文化や日本産品の魅力発信を増やし、それにより海外消費者の日本産品への需要を増大させるものであり、現地の日本産食材サポーター店における日本産食材の取扱量の増加につながるものであることから、これらの成果を定量的に把握可能な指標を設定。 ・目標値については、令和2年度から対前年度比1.1倍以上を令和6年度まで毎年維持するものとして設定。							
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
		事業対象国・地域において、日本産食材サポーター店の日本産食材仕入れ金額(店舗の平均値)を令和2年度比1.46倍以上とする。	事業対象国・地域における日本産食材サポーター店の日本産食材仕入れ金額令和2年度対比(%)	成果実績	%	－	134.6	165.4	－
				目標値	%	－	110	121	146
				達成度	%	－	122.4	136.7	－
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・仕入れ金額前年度対比は、Eメールで送付されるアンケートURLから日本産食材サポーター店の回答を得て、JETROがシステム上でデータ取りまとめを行う。							
↓		成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) ・目標値については、令和2年度から対前年度比1.1倍以上を令和7年度まで毎年維持するものとして設定。 ・これを達成するために、輸出支援プラットフォームを中心に、現地に即したイベントや情報提供を強化することで、目標の達成を着実なものとする。							
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度
		事業対象国・地域において、日本産食材サポーター店の日本産食材仕入れ金額(店舗の平均値)を令和7年度までに対令和2年度比1.6倍以上増を達成する。	事業対象国・地域における日本産食材サポーター店の日本産食材仕入れ金額令和2年度対比(%)	成果実績	%	－	134.6	165.4	－
				目標値	%	－	110	121	160
				達成度	%	－	122.4	136.7	－
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・仕入れ金額前年度対比は、Eメールで送付されるアンケートURLから日本産食材サポーター店の回答を得て、JETROがシステム上でデータ取りまとめを行う。							
アウトカム設定についての説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由							
		－							
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由							
		－							

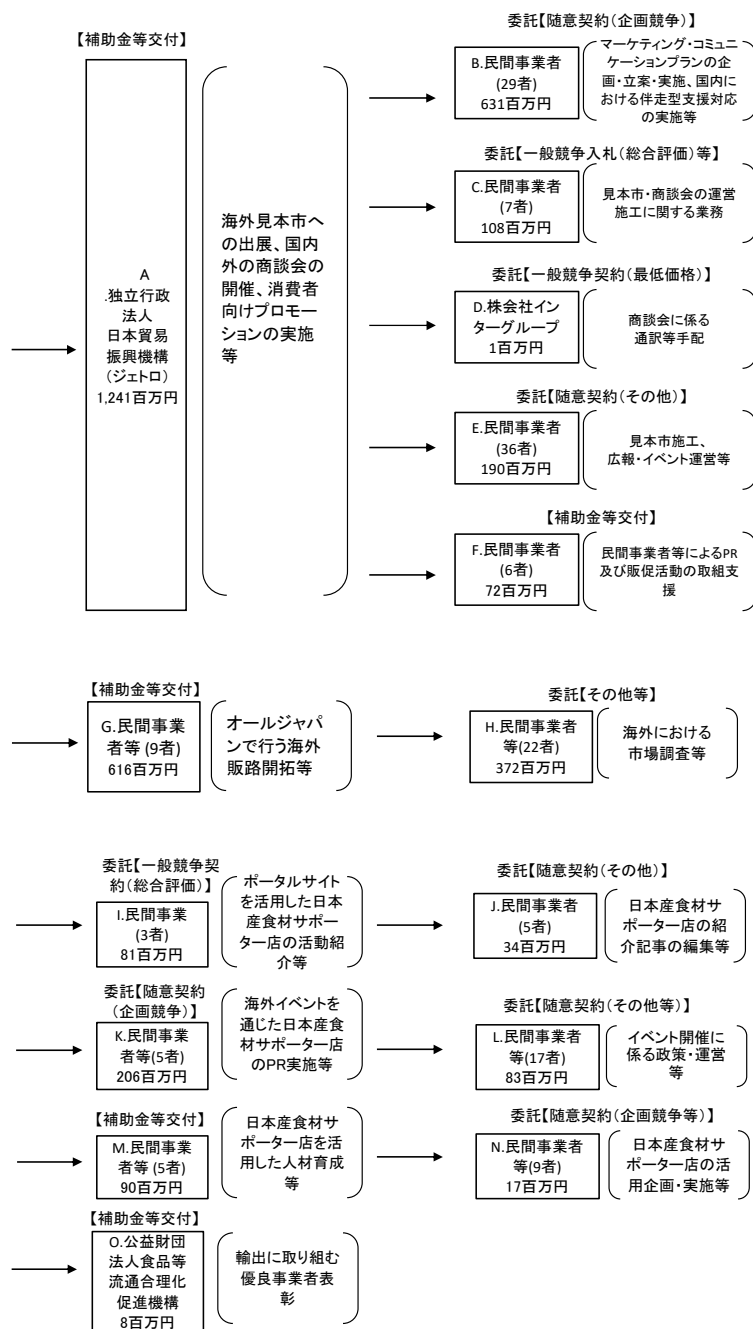
活動内容⑤ (アクティビティ)		日本産農林水産物・食品の輸出促進及び事業者の輸出意欲の喚起に向けて、我が国の農林水産物・食品の輸出に関わる業務に携わる団体(企業、法人、任意団体等)又は個人のうち、優れた輸出事業者について表彰を行うとともに、受賞者の取組の周知を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		輸出事業者の中から、国の施策の方向性も踏まえた優れた取組の選出を行う。	優良事業者表彰に応募した事業者数	活動実績	事業者	96	87	47	-	-	
				当初見込み	事業者	132	110	100	54	62	
↓		成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	・日本再興戦略改訂において「今後10年間(2023年まで)で法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする(2010年:1万2,511法人)」とあり、法人経営体数や本事業への応募者も増加することが考えられることから、成果指標として定量的に把握可能な応募した事業者数を設定。 ・法人経営体数の増加率は年15%と考えられるため、成果目標として本事業への応募事業者数も対前年度比で15%増と設定。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		優良事業者表彰に応募する事業者数を対前年度比15%増とする。	優良事業者表彰に応募した事業者数	成果実績	事業者	96	87	47	-		
				目標値	事業者	132	110	100	54		
				達成度	%	72.7	79.1	47	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実施報告書により算出									
↓		成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	・本事業においては、輸出に取り組む優良事業者を表彰する取組に併せて、過去に優良事業者表彰を受賞した事業者やその取組を周知することとしている。過去に実施された優良事例を横展開することにより、輸出事業者全体への輸出意欲の喚起やノウハウの共有等、輸出に取り組む事業者が増えることを期待できる。また、輸出に取り組む事業者が増えることにより、全体の輸出額増加に貢献すると考えられる。このことから、「これまでの受賞者の取組を参考にし、自らの輸出に取り組んだ応募者の割合」を定量的に把握できる指標として設定。定量的な成果目標については、毎年増加させていく必要があることから、対前年度以上と設定。								
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		応募者のうち、これまでの受賞者の取組を参考にし、自らの輸出に取り組んだ応募者の割合を対前年度以上にする。	これまでの受賞者の取組を参考にし、自らの輸出に取り組んだ応募者の割合	成果実績	事業者	-	-	-	-		
				目標値	事業者	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・成果指標である割合について、これまで集計してこなかったことから、今後、本事業の応募時にアンケート項目を追加し、その取組状況を計測する。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容⑥ (アクティビティ)		農泊 食文化海外発信地域(SAVORJAPAN)制度をはじめ、地域の食・食文化の魅力について、海外への一元的・効果的な情報発信等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑥ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		SAVOR JAPANをはじめ、食文化情報コンテンツの認知度向上	プロモーション(広告、バーチャルトリップ、SNS等での情報発信等)の実施件数	活動実績	件	-	-	143	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	180	180
↓		成果目標⑥-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) ・本事業においては、インバウンドの回復・増大及び海外における日本産農林水産物・食品の輸出促進・消費拡大を図るため、訪日外国人及び海外消費者を対象としたプロモーションを実施しているところである。この活動を通じて、訪日意欲が向上し、SAVOR JAPAN認定地域における旅行者数、宿泊数が増加するとともに、ひいては帰国後の海外現地での日本産農林水産物・食品の認知度や購買意欲等が向上し、輸出額増加に貢献すると考えられることから、活動の成果を定量的に把握できる指標を設定。 ・目標値については、地域の食や食文化の歴史・魅力等の情報を継続的かつタイムリーに発信するために、投稿数の増加を図るとともに、新規コンテンツ(アカウント)の運用によりリーチ数の増加を図ることとして、令和4年度の各アカウントごとの平均リーチ数にそれぞれの目標投稿数を乗じた数値とした。								
成果目標及び成果実績 ⑥-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		訪日外国人食文化情報発信アカウントのSNSのリーチ数を毎年継続して(年度ベース)10万以上を達成する。	SNS(Facebook、Instagram、Twitter)のリーチ数	成果実績	リーチ	-	-	63,006	-	
				目標値	リーチ	-	-	-	100,000	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・各SNSインサイト情報から算出								
↓		成果目標⑥-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) ・本事業においては、インバウンドの回復・増大及び海外における日本産農林水産物・食品の輸出促進・消費拡大を図るため、訪日外国人及び海外消費者を対象としたプロモーションを実施しているところである。この活動を通じて、訪日意欲が向上し、SAVOR JAPAN認定地域における旅行者数、宿泊数が増加するとともに、ひいては帰国後の海外現地での日本産農林水産物・食品の認知度や購買意欲等が向上し、輸出額増加に貢献すると考えられることから、活動の成果を定量的に把握できる指標を設定。 ・目標値については、観光立国推進基本計画において新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ各数値を令和7年度までに令和元年度水準を超えることを目標としていることを踏まえ、SAVOR JAPAN認定地域においても令和7年度までに令和元年度(197万人泊)水準並みに回復させることを最終アウトカムと設定し、中期アウトカムについては令和6年度までに令和元年度水準の60%までに回復させることを設定した。								
成果目標及び成果実績 ⑥-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		SAVOR JAPAN認定地域における訪日外国人旅行者宿泊数を令和元年度水準の60%までに回復する。	SAVORJAPAN認定地域における訪日外国人の宿泊数(万人泊)	成果実績	万人泊	-	-	集計中	-	
				目標値	万人泊	-	-	-	118	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・認定地域提出の実績報告書から算出								
↓		成果目標⑥-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) ・本事業においては、インバウンドの回復・増大及び海外における日本産農林水産物・食品の輸出促進・消費拡大を図るため、訪日外国人及び海外消費者を対象としたプロモーションを実施しているところである。この活動を通じて、訪日意欲が向上し、SAVOR JAPAN認定地域における旅行者数、宿泊数が増加するとともに、ひいては帰国後の海外現地での日本産農林水産物・食品の認知度や購買意欲等が向上し、輸出額増加に貢献すると考えられることから、活動の成果を定量的に把握できる指標を設定。 ・目標値については、観光立国推進基本計画において新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ各数値を令和7年度までに令和元年度水準を超えることを目標としていることを踏まえ、SAVOR JAPAN認定地域において令和元年度(197万人泊)水準並みに回復させることとした。								
成果目標及び成果実績 ⑥-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		SAVOR JAPAN認定地域における訪日外国人旅行者宿泊数を令和7年度までに令和元年度水準並みに回復する。	SAVORJAPAN認定地域における訪日外国人の宿泊数(人泊)	成果実績	万人泊	-	-	集計中	-	
				目標値	万人泊	-	-	-	197	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・認定地域提出の実績報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

事業に関連するKPIが定められている関係決定等	名称	経済財政運営と改革の基本方針2020																									
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/2020_basicpolicies_ia.pdf																									
	該当箇所	第3章「新たな日常」の実現2.「新たな日常」が実現される地方創生(2)地域の躍動につながる産業・社会の活性化 ② 農林水産業の活性化																									
事業所管部局による点検・改善																											
点検結果	アクティビティ①、②、④については、一部の国・地域でロックダウンが生じるなど、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けながらも、事業者支援等を円滑に実施できた。アクティビティ③については、令和4年度からの事業であるが、短期アウトカムの達成に向けて、令和4年度の目標値を上回る結果が得られた。															目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)											
改善の方向性	アウトカムの達成に向けて、水際対策の更なる緩和やインバウンドの回復を契機に、農林水産物・食品の更なる輸出促進に係る取組の支援を行っていく。今般、一部メニューにおいて見直しを行ったアクティビティやアウトカムの実績を基に、更なる輸出拡大に向けて、課題の把握・改善に努めていく。																										
外部有識者の所見																											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																											
(選択してください)																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																											
(選択してください)																											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																										
	上記への対応状況																										
	その他の指摘事項																										
	上記への対応状況																										
備考																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成23年度																											
平成24年度																											
平成25年度	新25-0010、新26-0019																										
平成26年度	0135、0146、新26-0012																										
平成27年度	0039、0042、0046、新28-0010																										
平成28年度	0026、0028、0032、新28-0001																										
平成29年度	0022,0023,0026,0033																										
平成30年度	新30-0005																										
令和元年度	農林水産省	-			0029																						
令和2年度	農林水産省	-			0025																						
令和3年度	2021	農水	20		0017																						
令和4年度	2022	農水	21		0029																						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
2,242百万円



A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	1,241	広告宣伝費	広告制作、広告配信等	145
			販売促進施策費	イベント、セミナー等の実施	43
			人件費・管理費	プロジェクト企画、進行・管理	37
			調査関連費	キャンペーン効果測定調査	6
計		1,241	計		231
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	海外見本市の運営補助要員	60.8	運営費	オンライン商談会、オンライン視察商談(農林水産物・食品分野)に係る通訳等手配	1
計		60.8	計		1
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	SENA2023ジャパンパビリオン施工費用	26.7	委託費	オーストラリア等におけるプロモーションの実施	14.7
			需用費	通信費、広告料、消耗品	6.9
			旅費	交通費、宿泊費	5.2
			人件費	事務局人員の賃金	4.1
			その他	賃借料及び使用料、謝金	1.6
計		26.7	計		32.5
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	プロモーション等の委託	67.7	委託費	市場性調査、EXPO参加、セミナー開催等	36.7
役務費	現地販売促進活動費用等	32			
旅費	販売促進活動のための出張費	16.3			
賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	3.2			
輸送費	資材送料等	1.9			
人件費	事務局経費	1.2			
その他	試食用食材、印刷製本費等	1.9			
計		124.2	計		36.7

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者に
 ついて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック ☒

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	人件費、記事コンテンツ制作費等	22.1	事業費	イベント制作・実施運営業務、資料作成、機 材調達、装飾・ツール制作等	17
	再委託費	WEBサイト制作構築等の再委託費	10.6			
	消費税	消費税	3.5			
	一般管理費	事務費等	2.2			
	計		38.4	計		17
	K.			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	人件費、日本料理コンテスト開催関連費、コ ンテストに係る広告・動画制作費	74.8	事業費	サンパウロ日本祭りにおける農林水産省 ブースの出展業務のうち、現地でのブース 施工・撤去、出展ブース運営、ステージ進行 業務	17.5
	消費税	消費税	6			
	一般管理費	事務費等	4			
	計		84.8	計		17.5
	M.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研修実施等に 関する経費	研修会実施等	42.2	事業費	日本産食料サポーター店における日本産食 料利用等実態調査	9.7
	研修生選考に 関する経費	研修生選考	3.7			
	報告書作成に 関する経費	報告書作成	1.3			
	研修効果発現 促進検討会開 催に関する経 費	研修効果発現促進検討会開催	0.5			
	研修報告会開 催に関する経 費	研修報告会開催	0.3			
	計		48	計		9.7

O.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
選賞審査委員会開催に係る経費	選賞審査委員会開催	4			
表彰式典開催に係る経費	表彰式典開催	2.5			
報告書作成に係る経費	報告書作成	1.3			
計		7.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興 機構	2010405003693	国内外商談会・海外見本市の 企画・実行等	1,241	補助金等交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	マーケティング・コミュニケーションプランの企画等(日本系)(米国・欧州)	231	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	マーケティング・コミュニケーションプランの企画等(水産物)(香港・台湾)	198.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社パソナ	1010001067359	国内における伴走型支援対応	47	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
4	株式会社キャリアパートナーズ	2011101062298	国内における伴走型支援対応	18.4	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
5	一般社団法人貿易アドバイザー協会	5010005012092	国内における伴走型支援対応	7.9	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
6	特定非営利活動法人国際食農・酒文化普及使節団	2140005022379	国内における伴走型支援対応	7.6	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
7	株式会社アークビジネスサーチ	5010001114925	国内における伴走型支援対応	7.5	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
8	有限会社ネイルドイットジャパン	9110002022782	国内における伴走型支援対応	7.3	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
9	株式会社ケングローバル	3120001128560	国内における伴走型支援対応	7.2	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
10	キーリサーチネット株式会社	1020001032353	国内における伴走型支援対応	7.2	随意契約 (企画競争)	47	100%	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルートスタッフィング	4010001032038	海外見本市の運営補助要員	60.8	一般競争契約 (総合評価)	2	86.8%	－
2	株式会社工芸社	4010001002528	「FOOD TAIPEI 2022」ジャパンパビリオンの事務局運営等	18.9	一般競争契約 (総合評価)	1	86.1%	－
3	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	オンライン商談会(農林水産物・食品分野)に係る事務局運営等	16.7	一般競争契約 (総合評価)	3	83.5%	－
4	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	補助金交付の事務局運営・精算資料確認等業務委託費	3.6	一般競争契約 (総合評価)	1	39.4%	－
5	株式会社ステージ	3013301015869	会場設営・運営等業務 商社マツチング東京&有望現地小売チェーンとの商談会	2.2	一般競争契約 (総合評価)	1	74.6%	－
6	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	「Summer Fancy Food Show 2022」ジャパンパビリオンの設計・監理等	1.5	一般競争契約 (総合評価)	2	50.4%	－
7	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010001053133	「Seafood Expo Global 2022」ジャパンパビリオンの設計・監理等	1.4	一般競争契約 (総合評価)	2	32.2%	－
8	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	「Seafood Expo North America 2023」ジャパンパビリオンの設計・監理等	1.4	一般競争契約 (総合評価)	1	56.9%	－
9	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010001053133	「SIAL China 2022」ジャパンパビリオンの設計・監理等	1.2	一般競争契約 (総合評価)	4	33.6%	－
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	オンライン商談会、オンライン視察商談 (農林水産物・食品分野)に係る通訳等手 配	1	一般競争契約 (最低価格)	1	41.3%	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	FB International Inc.	-	SENA2023ジャパンパビリオン 施工費用	26.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	FB International Inc.	-	Summer Fancy Food Show2022 (2022/6/12-6/14)ジャパンパビリオン施 工費用	26.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	村山文化伝播(上海)有限公 司	-	第二回中国国際消費品博覧会 (2022/7/26-7/30)デザイン・施工・運営 に係る業務委託費	21.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	FB International Inc.	-	NRA Show 2022ブース施工費	21.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	NEO EXPO EUROPE GMBH	-	「Seafood Expo Global 2022」 ジャパンパビリオン施工費	14	随意契約 (その他)	-	-	
6	NEO EXPO EUROPE GMBH	-	SIRHA2023(2023年1/19-23) ジャパンパビリオン施工業務費	9.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	Flying Elephant Co., Ltd.	-	THAIFEX2022ジャパンパビリオン 施工業務委託費	8.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	Rhino Design GmbH	-	Biofach22ジャパンパビリオン 施工費	8.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	MSA Partners,LLC	-	SENA2023に係るビジネスマッ チング	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
10	村山文化伝播(上海)有限公 司	-	「SIAL CHINA 2022」ジャパン パビリオデザイン・施工	3.3	随意契約 (その他)	-	-	
11	R & A Information Service Co., Ltd.	-	海外コーディネーター(農林水 産・食品分野)契約	3.1	随意契約 (その他)	-	-	
12	Mediator Co., Ltd.	-	THAIFEX2022ジャパンパビリオン 運営及び広報に係る業務委託費	3	随意契約 (その他)	-	-	
13	PONTE PRONTA PUBLICIDADE	-	海外コーディネーター(農林水 産・食品分野)契約	2.4	随意契約 (その他)	-	-	
14	Island Quality Source	-	海外コーディネーター(農林水 産・食品分野)契約	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	7700150006232	オーストラリア、マレーシアに向け、フグ料理の提案、試食会などのプロモーション	32.5	補助金等交付	-	-	-
2	カメイ株式会社	5370001003340	シンガポールにおける日本産「クラフトビール」、「クラフトワイン」のPR活動	15.7	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社RE&S Japan	2120001141382	全米市場向けWebツールを活用した日本食のプロモーション等	9.9	補助金等交付	-	-	-
4	関西・食・輸出推進事業協同組合	1120105008000	多品目(非重点品目)のマレーシア、シンガポール等でのプロモーション	6.4	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社地方創生推進協同機構	1011001125305	現地のシェフやレストランオーナー向けの試食会	5.9	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社ksnコーポレーション (現 株式会社クロスリーチ)	8010603005065	「Food Japan 2022(シンガポール)」、「Gulf Food(UAE)」での「日本の代替食品」(カニがまほこ、大豆ミート製品)の販促活動	1.3	補助金等交付	-	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本青果物輸出促進協議会	1010005035733	輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査等	124.2	補助金等交付	-	-	-
2	一般社団法人全日本菓子輸出促進協議会	1010405015467	業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等	106.9	補助金等交付	-	-	-
3	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	8010005024259	輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査等	92.1	補助金等交付	-	-	-
4	一般社団法人日本真珠振興会	3010005004059	輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査等	88.4	補助金等交付	-	-	-
5	一般社団法人日本養殖魚類輸出推進協会	4010005036316	輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査等	64.2	補助金等交付	-	-	-
6	全国味噌工業協同組合連合会	9010005002024	輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査等	50.2	補助金等交付	-	-	-
7	全日本カレー工業協同組合	4010505000746	輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査等	44.1	補助金等交付	-	-	-
8	一般社団法人日本木材輸出振興協会	9010005016255	業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等	36.7	補助金等交付	-	-	-
9	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等	8.7	補助金等交付	-	-	-
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人日本食 レストラン海外普及推進機構	1010405007142	市場性調査の実施(ドイツ・イタリア)、カレーサミット(パ リ)の開催、JAPAN EXPO(パリ)への出展等	36.7	その他	-	-	
2	日本真珠輸出組合	8140005002805	オンライン商談会の開催・運 営	35.3	その他	-	-	
3	株式会社エービーシースタ イル	3010001083998	ドバイプロモーション	31.9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
4	株式会社JTB	8010701012863	日本産青果物のレシピ配布と SNS活用による輸出促進	30.4	一般競争契約 (総合評価)	1	92.3%	
5	アクセンチュア株式会社	7010401001556	真珠に係る消費者動向調査 (アメリカ・中国)	26.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
6	YCP Solidiance Limited	7700150070204	重点市場におけるエージェン トを活用した市場調査	23.9	その他	-	-	
7	株式会社ウイーブラネット	3010001011430	パリでの講演・試食会	20	随意契約(不 落・不調)	-	-	
8	株式会社JTB	8010701012863	フランス食品見本市への出展 及び商談会事業	18.9	その他	-	-	
9	特定非営利活動法人元気の 日本をつくる会	8011005002411	コメ・コメ関連食品の流通開拓 事業(アメリカ)	18.2	その他	-	-	
10	愛媛県真珠貝養殖漁業協議 会	-	生残率が高く品質の良い真珠を生産 するアコヤガイ母貝養殖の実証試験	16.6	その他	-	-	
11	ジーエフケー・インサイト・ジャ パン株式会社	1011101054619	日本産コメ・日本酒の消費者 調査事業	16.5	その他	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社CCCメディアハウス	5011001102168	ポータルサイト(Taste of Japan)の運用・管理等	38.4	一般競争契約 (総合評価)	3	95.9%	-
2	株式会社電通ライブ	4010001050790	日本食・食文化の魅力発信 による日本産品海外需要 拡大委託事業(スイス)	22.5	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
3	株式会社JTB	8010701012863	食体験コンテンツ造成等	19.6	一般競争契約 (総合評価)	2	97.9%	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワイワイル ア	7010401052351	イベント制作・実施運営業 務、資料作成、機材調達、 装飾・ツール制作等	17	随意契約(そ の他)	-	-	-
2	株式会社パイブド ビッツ	5010401053764	顧客管理システム運営	5.9	随意契約(そ の他)	-	-	-
3	株式会社JTBコミュ ニケーションデザイン	2010701023536	ガイドブックデータ作成等	5.5	随意契約(そ の他)	-	-	-
4	株式会社デジタルア イデンティティ	1011001117178	デジタル広告配信	3.3	随意契約(そ の他)	-	-	-
5	株式会社アークコミュ ニケーションズ	1013301031868	WEBサイト改修	2.5	随意契約(そ の他)	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュ ニケーションデザイン	2010701023536	外国人料理人による日本 料理コンテストの開催	84.8	随意契約(企 画競争)	1	100%	-
2	株式会社ぐるなび	1010001034565	伝統食品に関する調査等	31.4	随意契約(企 画競争)	4	97.6%	-
3	株式会社パソナ農援 隊	7010001143807	和食文化に係る人材育成 やイベントの管理・運営	28	随意契約(企 画競争)	2	100%	-
4	株式会社電通ライブ	4010001050790	グローバルイベント等にお ける日本食・食文化発信事 業(サンパウロ)	21	随意契約(企 画競争)	2	100%	-
5	株式会社テー・オー・ ダブリュー	3010401029287	インドにおける日本産農林 水産物・食品のプロモー ション委託事業	15.9	随意契約(企 画競争)	3	100%	-
6	株式会社JTBコミュ ニケーションデザイン	2010701023536	日本食・食文化の功労者等 の表彰	14.6	随意契約(企 画競争)	1	100%	-
7	株式会社JTBコミュ ニケーションデザイン	2010701023536	スロベニアを起点とした欧 州諸国への日本食魅力発 信委託事業	10.7	随意契約(企 画競争)	1	100%	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワイワイル ア	7010401052351	農林水産省ブースの出展 業務のうち、現地対応業務	17.5	随意契約(そ その他)	-	-	
2	株式会社リ・インベン ション	7360001017257	日本料理コンテストにおけ る大会運営、事務局運営、 メディアコンサルティング、 SNS広告・運営、動画制作	13.8	随意契約(そ その他)	-	-	
3	株式会社日本国際 放送	2011001056152	日本料理コンテストにおけ る広報活動、配信業務	9.9	随意契約(そ その他)	-	-	
4	株式会社ベアフット・ リパブリック	5010901025932	日本料理コンテストにおけ る予選、決勝大会運営進 行、ステージ進行業務	5.5	随意契約(そ その他)	-	-	
5	合同会社sencr	2020003010141	和食文化の機運醸成を図 るためのモデル授業動画・ レポート制作、Webサイトコ ンテンツの制作	5.3	随意契約(そ その他)	-	-	
6	株式会社ワン・パプ リッシング	6010701039470	和食文化に係る人材育成 のための研修教材の制作	5.2	随意契約(そ その他)	-	-	
7	株式会社ディパータ	8011101044489	Webサイトの構築・管理、更 新業務	4.2	随意契約(そ その他)	-	-	
8	CROSS MEDIA LTD.	-	日本料理コンテストにおけ る欧州予選現地コーディ ネート補助業務	3.7	随意契約(そ その他)	-	-	
9	株式会社テー・オー・ ダブリュー	3010401029287	インフルエンサーを活用し た情報発信、SNSキャン ペーン等、日本食関連プロ モーションを実施	2.5	随意契約(企 画競争)	-	-	
10	株式会社青砥屋	6130001049258	Webサイトのデザイン及び コーディング業務	2.4	随意契約(そ その他)	-	-	

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本食・食文化普及 人材育成支援協議 会	-	外国人料理人の招へい研 修	48	補助金等交付	-	-	
2	独立行政法人日本 貿易振興機構	2010405003693	サポーター店認定制度の 運用・管理等	23.9	補助金等交付	-	-	
3	株式会社テー・オー・ ダブリュー	3010401029287	日本食・食文化普及の人材 育成	7	補助金等交付	-	-	
4	株式会社VIDA Corporation	3010401078144	日本食・食文化普及の人材 育成	6.9	補助金等交付	-	-	
5	特定非営利活動法 人日本食レストラン 海外普及推進機構	1010405007142	日本食・食文化普及の人材 育成	3.9	補助金等交付	-	-	

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イブソス株式会社	9120001072951	日本産食材サポーター店に係る実態調査	9.7	随意契約(企画競争)	-	-	-
2	Japanese Products Produce Inc.	-	イベント内でのサポーター店事業及びPR業務	2.3	随意契約(その他)	-	-	-
3	衆聯麗合品牌管理(北京)有限公司	-	イベント会場でのサポーター店事業PRブースの運営業務	1.4	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社ブルーミング	7010401140817	カナダにおける運営業務等	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
5	COTS COTS LTD	-	認定式の運営業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
6	海南雲酒智海文化科技有限責任公司	-	サポーター店PRブースエリアの提供	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
7	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	9010701006154	国際宅配業務	0.5	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
8	Encounter de Mexico Japon S.A. de C.V.	-	イベント内でのサポーター店事業及びPR業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社インターグループ	8120001060882	サポーター店メルマガ、インタビュー記事の翻訳業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
10	Encounter de Mexico Japon S.A. de C.V.	-	サポーター店インタビュー記事の作成	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人食品等流通合理化促進機構	6010005019129	輸出に取り組む優良事業者表彰事業	7.8	補助金等交付	-	-	-

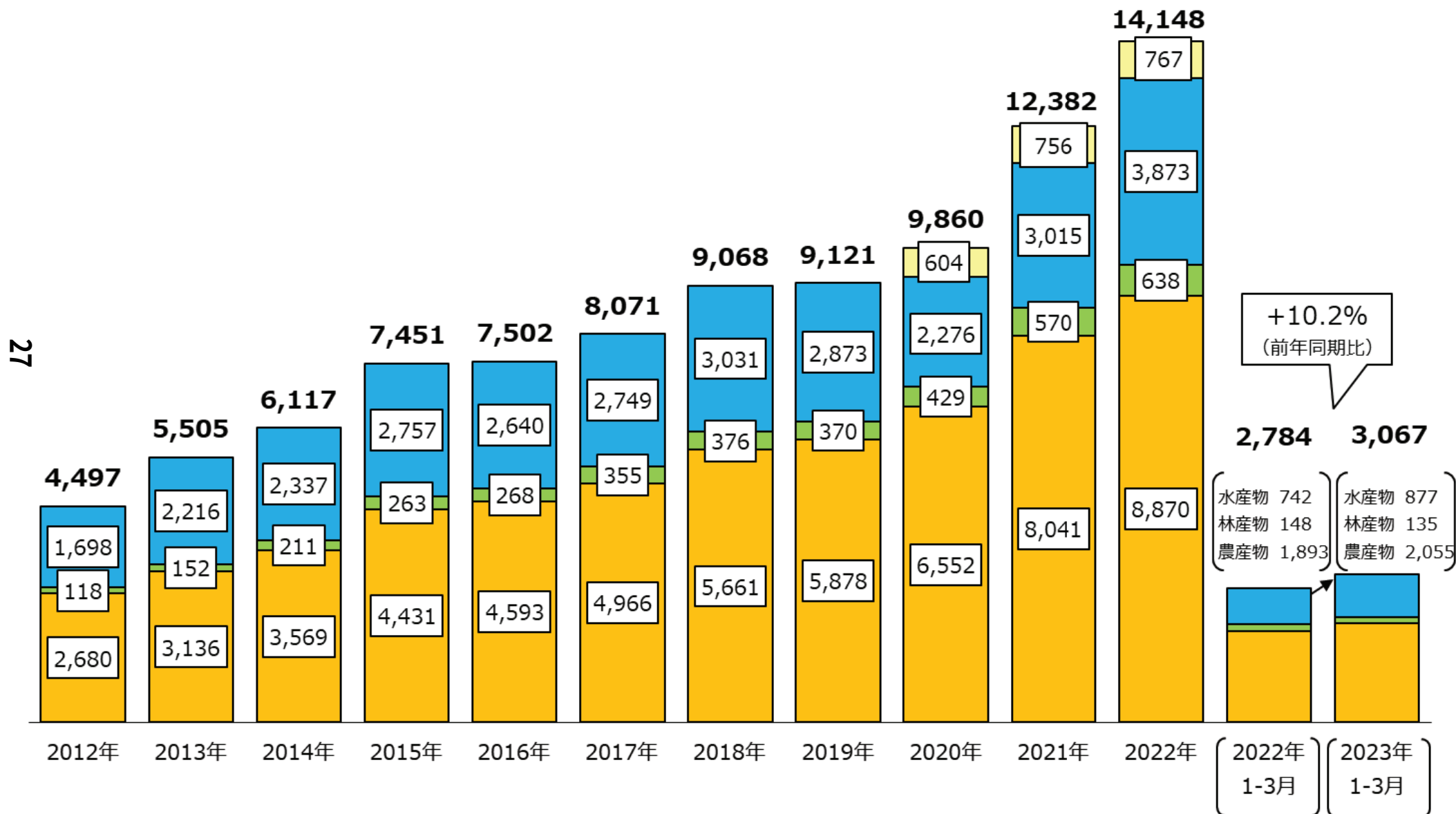
国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	FB International Inc.	-	Summer Fancy Food Show2022 (2022/6/12-6/14)ジャパンパビリオン施工費用	26	随意契約 (その他)	-	-	-
2	E	村山文化伝播(上海)有限公司	-	第二回中国国際消費品博覧会 (2022/7/26-7/30)デザイン・施工・運営に係る業務委託費	21	随意契約 (その他)	-	-	-
3	E	FB International Inc.	-	NRA Show (2022/5/21-5/24)ジャパンパビリオン ブース施工費	21	随意契約 (その他)	-	-	-
4	C	株式会社工芸社	4010001002528	「FOOD TAIPEI 2022」ジャパンパビリオンの事務局運営等	18	一般競争契約 (総合評価)	1	86.1%	-
5	E	NEO EXPO EUROPE GMBH	-	Seafood Expo Global 2022ジャパンパビリオン施工費	13	随意契約 (その他)	-	-	-
6	E	Flying Elephant Co., Ltd.	-	THAIFEX2022ジャパンパビリオン施工業務	8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	E	Rhino Design GmbH	-	Biofach22ジャパンパビリオン施工費	8	随意契約 (その他)	-	-	-
8	E	村山文化伝播(上海)有限公司	-	「SIAL CHINA 2022」ジャパンパビリオデザイン・施工	3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	E	Mediator Co., Ltd.	-	THAIFEX2022ジャパンパビリオン運営及び広報に係る業務委託費	2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	E	Specialty Food Association Inc.	-	SFFS 2022 広告含むパッケージ	1	随意契約 (その他)	-	-	-
11	C	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	「Summer Fancy Food Show 2022」ジャパンパビリオンの設計・監理等	1.5	一般競争契約 (総合評価)	2	50.4%	-
12	C	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010001053133	「Seafood Expo Global 2022」ジャパンパビリオンの設計・監理等	1.4	一般競争契約 (総合評価)	2	32.2%	-
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

農林水産物・食品 輸出額の推移

農林水産省
輸出・国際局

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

【令和5年度予算概算決定額 10,871(10,787)百万円】

<対策のポイント>

5兆円目標の実現に向けて、官民一体となった海外での販売力の強化、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し、省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等の取組を支援します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の全体像>

1 品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化

（１）マーケットインによる海外での販売力の強化

- ・ マーケットイン輸出の実現に向けて品目団体、JETRO及びJFOODOが連携して行う販路開拓、市場調査や商流構築などの輸出力強化に向けた取組を支援
- ・ 海外料理人の育成や日本産食材サポーター店の拡大等を支援
- ・ 食産業の海外展開を促進するため、官民協議会を通じて海外展開を支援

（２）海外での輸出支援体制の確立

- ・ 主要な輸出先国・地域において、JETRO海外事務所等を活用し、在外公館等と連携して輸出支援プラットフォームを設置・運営し、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援

等

2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し

（１）輸出産地・事業者の育成・展開・安定供給体制の強化

- ・ 輸出産地サポーター等を活用した輸出産地の育成、都道府県と連携し、輸出産地による輸出事業計画の策定や実行の取組を支援
- ・ GFPを活用した、産地・事業者への輸出診断や商流構築など輸出熟度や規模に応じた伴走支援、輸出支援プラットフォーム等と連携したセミナーなどの取組を支援
- ・ 輸出リスクに対応し、融資を円滑化するため、信用保証に係る保証料を支援

（２）地域産業の強みを活かした加工食品の輸出の取組支援

- ・ 地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画した地域食品産業連携プロジェクト（LFP）を構築して行う、社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する取組を支援

等

3 省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等

（１）規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化

- ・ 政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析、輸出先国が求める植物検疫上の要求事項を満たすための体制構築等を実施

（２）輸出手続の円滑化、利便性の向上

- ・ 研修等による実務担当者能力向上、人員の増強や検査機器の導入、輸出証明書の発行場所数の増加に向けた体制整備等を支援

（３）生産段階での食品安全規制への対応強化

- ・ 輸出施設のHACCP等認定、畜水産物モニタリング検査、インポートトレランス申請、国際的認証取得、施設登録規制への対応等を支援

（４）輸出向け施設の整備

- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備を支援
- ・ コンソーシアム（畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織する事業共同体）が取り組む、食肉の流通構造の高度化等に必要な施設の整備等を支援

（５）知的財産の実効的な管理・保護と海外流出の防止

- ・ 育成者権者に代わって行う海外への品種登録、侵害の監視や訴訟対応、海外ライセンス等の育成者権管理機関の取組、国内外におけるGIの侵害対応を支援

等

5兆円目標に向けた更なる輸出拡大を目指す

マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業

【令和4年度予算概算決定額 2,622(2,917)百万円】

<対策のポイント>

5兆円目標の実現に向けて、戦略的な輸出拡大へのサポート、品目団体の輸出力強化、輸出に取り組む優良事業者の表彰、日本食・食文化の魅力発信による日本産品の海外での需要拡大等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 戦略的輸出拡大サポート事業

1,292百万円

- ① JETROによる、国内外の商談会の開催、海外見本市への出展、セミナー開催等をオンラインを含め支援します。
- ② JFOODOによる、品目団体等と連携した戦略的プロモーション、海外富裕層をターゲットにした新たなマーケット開拓の取組を支援します。

2. 品目団体輸出力強化支援事業

907百万円

品目団体が輸出重点品目についてオールジャパンで行う海外販路開拓・市場調査等の輸出力強化に向けた取組を支援します。

3. 輸出に取り組む優良事業者表彰事業

8百万円

輸出に取り組む優れた事業者の表彰を行い、取組を広く紹介します。

4. 日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業等

415百万円

海外における日本食・食文化の普及を担う日本産食材サポーター店等の拡大等を推進します。

<事業イメージ>

JETROによる輸出総合サポート



海外見本市への出展

品目団体の輸出力強化支援



海外バイヤーとの商談

JFOODOによるプロモーション



駅でのパネル広告

優良事業者表彰事業



表彰式典の開催

日本食・食文化の魅力発信



海外料理学校との連携



日本産食材サポーター店との連携



食体験コンテンツの造成

【お問い合わせ先】

(1、2、4の事業) 輸出・国際局輸出企画課 (03-3502-3408)
(3の事業) 輸出支援課 (03-6744-7172)

<事業の流れ>

国

定額

JETRO

(1の事業)

定額、1/2以内

民間団体等

(2の事業)

定額

民間団体等

(3の事業)

委託、補助(定額)

JETRO
民間団体等

(4の事業)

JETRO・JFOODOの取組

マーケットイン輸出の実現に向け、JETRO及びJFOODOが品目団体等と連携し、戦略的なプロモーションおよび商流構築の取組を行っている。

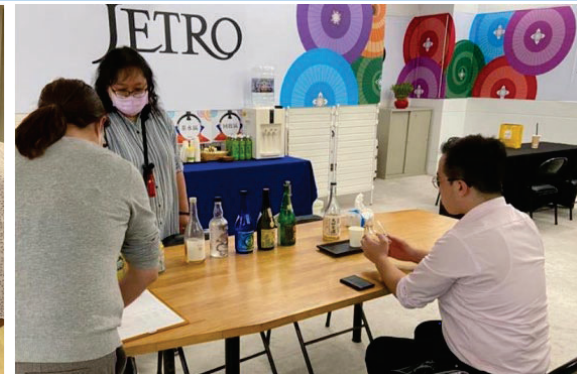
海外見本市への出展支援・国内外商談会の開催



JETROがジャパンパビリオンを設置する海外見本市への出展支援（出展企業団体を公募）や、商社およびバイヤーを招聘した国内外商談会を開催。

- ・ヴィーガン、有機、ハラルなど、海外でニーズの高い商品を積極的に出展
- ・海外バイヤーニーズに関するヒアリングの強化と事業者へのフィードバック

サンプルショールームの設置



JETROの海外事務所等に、現地バイヤー等が随時閲覧が可能なサンプルショールームを設置し、事業者とのオンラインによる商談機会を提供。

- ・現地のニーズや食習慣などを踏まえた企画展の実施
（例：日本産鶏卵展（香港）、乳幼児・子供向け食品・飲料展（ベトナム））

現地での消費者向けプロモーション



JFOODOは日本製品の興味・関心の喚起と購買意欲向上のため、現地消費者向け（BtoC向け）に調査等を踏まえた戦略的プロモーションを実施。

- ・SNSを中心とした情報発信、動画コンテンツの制作
- ・PRイベントの開催
- ・現地情報レポートの作成、事業者へのフィードバック

品目団体による主な取組

マーケットインの発想で輸出力強化に向けた以下の取組等を実施

海外におけるジャパンブランドの確立



「日本産果実マーク」に偽造防止機能を付加したシールを、販売用パッケージに貼付し、偽造防止とブランド定着を実施。

業界関係者共通の課題解決に向けた実証



輸送時のロスを削減するため、洗浄方法や温度管理方法等の腐敗防止技術を実証。

輸出促進のための包材・品質等の規格の策定

(イメージ)



荷崩れ等を防止するため、パレット輸送に対応可能な輸送用段ボール箱に関する業界規格を作成。

海外における販路開拓活動



品目専門見本市への出展やバイヤー向けセミナーを開催。

【輸出重点品目（29品目）】

- ①牛肉、②豚肉、③鶏肉、④鶏卵、⑤牛乳・乳製品、⑥りんご、⑦ぶどう、⑧もも、⑨かんきつ、⑩かき・かき加工品、⑪いちご、⑫かんしょ等野菜、⑬切り花、⑭茶、⑮コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品、⑯製材、⑰合板、⑱ぶり、⑲たい、⑳ホタテ貝、㉑真珠、㉒錦鯉、㉓清涼飲料水、㉔菓子、㉕ソース混合調味料、㉖味噌・醤油、㉗清酒（日本酒）、㉘ウイスキー、㉙本格焼酎・泡盛

日本産食材サポーター店認定制度の概要とポータルサイトにおけるPR

日本産食材サポーター店認定制度

日本産食材を積極的に使用する海外の飲食店や小売店を、民間団体等が自主的に「日本産食材サポーター店」として認定する制度。



2018年9月末時点

3,384店 (うち 飲食店 : 2,367店、小売店 : 1,017店)



2023年3月末時点

7,915店 (うち 飲食店 : 4,043店、小売店 : 3,872店)

ポータルサイトを活用した日本産食材サポーター店の紹介

Asai Kaiseki Cuisine
(メキシコ・メキシコシティ)

認定日付 : 2022年3月1日



日本産食材サポーター店におけるイベント

実施場所 : バンコク

実施期間 : 2021年10月~2022年1月

協力店 : 日本産食材サポーター店を
中心に約150店

PR食材 : 果樹 (りんご、いちご)
野菜 (かんしょ)



(本取組で活用したPR用イメージデザイン)

32

ポータルサイトの強化

現地消費者の興味・関心を喚起し、購買意欲を向上させるため、より一層現地ニーズを捉えたコンテンツの制作・情報発信を行うことができるよう調達方法を変更。

【令和4年度まで】

○運営方法

- ✓ 農林水産省がサイトを所管
- ✓ 運営については一般競争にて委託事業者を選定
(令和4年度委託事業者 : CCCメディアハウス)

MAFF
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

一般競争

CCC
MEDIA HOUSE

○これまでの取組

- ✓ 海外における日本食のトレンドやニーズをもとに日本食文化に関するコンテンツを配信する魅力発信サイトとして運営
(掲載コンテンツ)
 - ・日本産食材サポーター店の紹介
 - ・日本食材を活用したレシピ
 - ・日本食・食文化の魅力発信記事・動画 等→これらを官邸広報室のSNSでシェア



【令和5年度以降】

○運営方法

- ✓ プロモーションの専門家が在籍しているJFOODOにサイトを移管
- ✓ 運営については企画競争にて受託事業者を選定予定

JFOODO

企画競争

A社

○今後の取組 (案)

- これまでの取組に加え、
- ✓ JFOODOで関連コンテンツを集約し、日本食・食文化発信を強化
- ✓ 国・地域ごとに、現地のイベント等にあわせたタイムリーな情報発信 (動画・SNS等) を実施



中長期アウトカムの達成に向けたボトルネックの対応

中長期アウトカムである事業者の成約金額等を達成し、農林水産物・食品の輸出目標である輸出額 2 兆円・5 兆円を実現するためには事業者等への支援を通じて取組を定着させる必要。

【課題】

- ・見本市等への参加事業者の成約金額の目標達成には、単に参加させるのではなく、継続的な成約に至るよう、事業実施前後に適切なフォローアップを行う必要。
- ・日本産食材サポーター店や日本産食材仕入れ額の増加には、事業を通じて現地でのネットワークや情報提供の強化が必須。

国内事業者への相談対応や伴走支援

- JETROは、事業前後にJETRO本部及び国内事務所(49)が継続的に事業者の状況を把握し、相談対応等を実施。
- 輸出専門家が事業者の個別フォローアップを行い、相談実施後の契約締結までを一貫して支援。
(H30→R2で配置人数約1.2倍に対し成約額は約2.3倍)
- 農林水産物・食品の輸出実務に精通した輸出産地サポーター(外部人材)を地方農政局に配置し輸出産地等を支援。

これまでの取組に加え、

- ◎ JETROは輸出専門家の増員を検討。
また、独自システムのオンライン商談マッチングサイトの重点活用により商談組成の効率化・省力化・増加を実施。
- ◎ 地方農政局における輸出産地サポーターの活動を強化。

輸出先国における専門的・継続的な支援体制

- 主要な輸出先国・地域において、JETRO海外事務所を中心に、JFOODO、在外公館が連携し(輸出支援プラットフォーム)、輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援。
(R4年度に米国、EU、タイ等 6 か国・地域で立上げ)

- ◎ 今年度は新たに中国及び台湾で輸出支援プラットフォームを立上げるなど、必要に応じ、設置国・地域の拡大を検討。
- ◎ 非設置国においても、担当者の明確化を行うなど現地支援体制の更なる整備を検討。
- ◎ JETROは現地在住の輸出専門家の増員を検討。
- ◎ 輸出支援プラットフォームを中心に、サポーター店を活用した現地に即したイベントの実施を強化。
- ◎ ポータルサイトはJFOODOのプロモーションへ移管(工事中)。

- サポーター店へのメーリングリストを用いた情報提供
- ポータルサイトを用いた日本食・食文化に関するコンテンツの発信

論点

マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業

- 2兆円の輸出額目標の達成に向けて、JETRO・JFOODOの支援が輸出促進を牽引することが期待される中、一部の輸出事業者を支援する本事業のアウトカム目標は妥当な水準となっているのか。
- 中長期アウトカム達成に向けたボトルネックはどこにあると認識しているのか。農水省として、有効な打ち手は何であると考え、どのような工夫を図っていくのか。
- 輸出額は、為替の影響を大きく受けるため、為替などの外部要因に左右されない量や質を着実に伸ばしていくべきであり、これらをモニタリングできるようにすべきではないか。